

CEATEC2019 総務省特別セッションにASPIC河合会長が登壇しました。

テーマ「IoTで創る日本の未来」

令和元年10月15日(火)15:00～17:00 幕張メッセ国際会議場

総務省特別セッションにASPIC河合会長が登壇しプレゼンテーション及びパネルディスカッションを行いました。

当日は、大変多くの方々にご参加いただき満席となり盛況のうちに終了しました。

■第一セッション IoT実証事業に採択された実施団体によるプレゼンテーション

- ・ ASPIC 「認知症対応型IoTサービス」*1
- ・ KDDI 「海洋ビックデータを活用したスマート漁業モデル事業」
- ・ 一般社団法人EDAC「救急医療・災害対応におけるIoT利活用モデル実証事業」

■第二セッション 実施団体によるパネルディスカッション

テーマ「IoTで創る日本の未来」

ファシリテーター 慶応義塾大学大学院 政策・メディア研究科 矢作 尚久准教授

(注1)ASPIC「認知症対応型IoTサービス」

平成29年度予算IoTサービス支援事業に採択され、高知県高知市にて認知症患者の行動・心理症状の発症予防を図る認知症対応型IoTサービスを実施しました。

実施にあたっては、ASPICが代表団体となり、ASPIC会員企業及び団体、大学を中心としたコンソーシアムを形成して行いました。

総務省関連サイト 身近なIoTプロジェクト <http://www.soumu.go.jp/midika-iot/conference/>

◆質疑応答 <第1セッション>

(司会者:慶応義塾大学大学院 政策・メディア研究科 矢作 尚久准教授)

- ・ ご紹介いただいた事業で取り組まれたIoTによる認知症ケアは、少子高齢化が進む日本にとって大きな希望であると思いますが、現在において、介護現場へのIoT導入における課題等があれば教えてください。

(河合会長)

- ・ 介護施設の経営者のIoTシステム導入の理解
- ・ 介護施設の通信インフラ(NW、LAN等)整備
- ・ 介護施設LAN・IoT設備の運用・保守のベンダーのサポート体制
- ・ 介護士等現場のスタッフのICTリテラシーなどがあります。

◆質疑応答 <第2セッション>

(司会者)

- ・ 紹介していただいたIoT事業について、利用者の方の反応をお伺いしたいと思います。皆様が各IoT事業を実施される中で、利用者の方から寄せられた喜びの声やご要望等で印象に残っているものを教えてください。

(河合会長)

- ・ 導入当初はICTのリテラシーの問題もあり、導入研修等に時間がかかる等のネガティブな反応も一部にありました。
- ・ 研修では、システム導入の意義や効果の説明を行い全体の了解を得られました。
- ・ 結果として、介護記録等の共有が可能となりました。
- ・ 介護に要する稼働が25%削減され、喜ばれました。
- ・ 認知症患者のBPSDの発症も抑制され患者や家族の負担も軽減されたと思われます。

要望としては

①介護事業者

- ・ 実証期間終了後においても継続して利用したいが、経費については自己負担できない。国や県などの全面的なご協力をお願いしたい。

②介護施設の管理者

- ・ IoT機器の種類にもよるが、認知症の患者にとってコンパクトで身近にあっても違和感の少ない親和性のあるものが望まれる。

(司会者)

- ・ 続いて、現在においてIoT事業の更なる普及や他地域への展開に取り組まれていると思います。そこで、皆様がIoTの普及や他地域への展開にあたって重要だと思われることなどがあれば、是非教えてください。

(河合会長)

- ・ システム導入費用の負担の明確化があります。
 - ・ 施設側が負担して入居者にその請求を行うのか又は介護保険の適用サービスとして保険が対応するのか(介護保険の適用が施設及び利用者にとっては望ましい)
負担の内容として以下のものがあります。
 - ・ センサー機器・入力用端末(スマートフォンやタブレット等)・施設のLAN、インターネット等の通信環境整備
 - ・ システムの使用料などです。
- ・ また、重要なものにセンサー機器の標準化とセキュリティ対策があります。

どのICT事業者でも共通に利用できる汎用のインタフェースを持ったセンサーの開発やセンサー機器のセキュリティ対策が展開にあたり重要と思われます。

(司会者)

さて、ここからは将来の展望について伺いしていきたいと思います。

皆様におかれまして、今後新たに組みたいと思われるIoT事業や、既存のIoT事業で新たに成し遂げたいことなどはございますでしょうか？

(河合会長)

認知症に特化したスマートデータの構築です。

認知症ケアデータは未整備な状況であり、日本全国で介護事業者や介護クラウドベンダー及び家族が共有し利用できるスマートデータを構築することです。

そのためには、認知症スマートデータ・プラットフォームの構築とAPIでの提供です。

スマートデータを共有できるプラットフォームを構築し、各ベンダーが容易に参画できるようにAPIを提供します。

これを実現することにより全国の介護事業者や介護クラウドベンダーの利用が可能となります。

以上